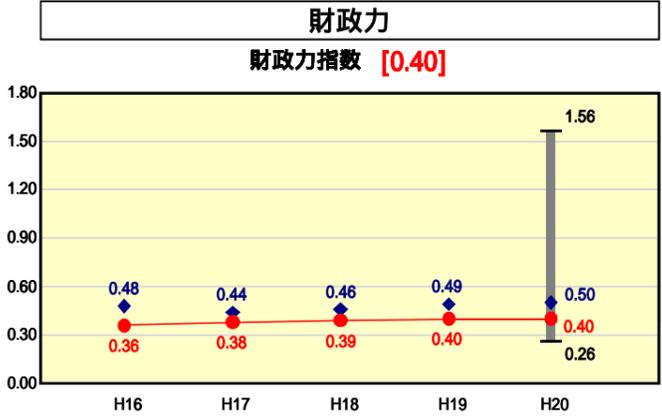


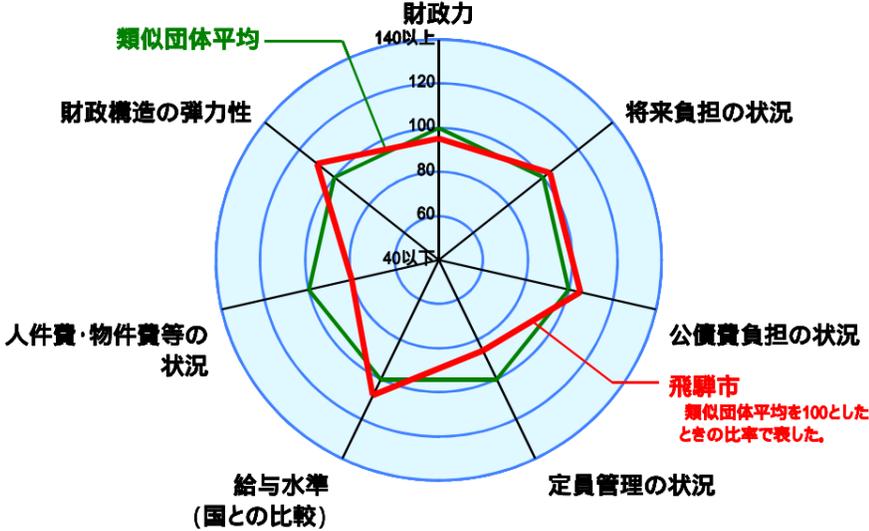
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



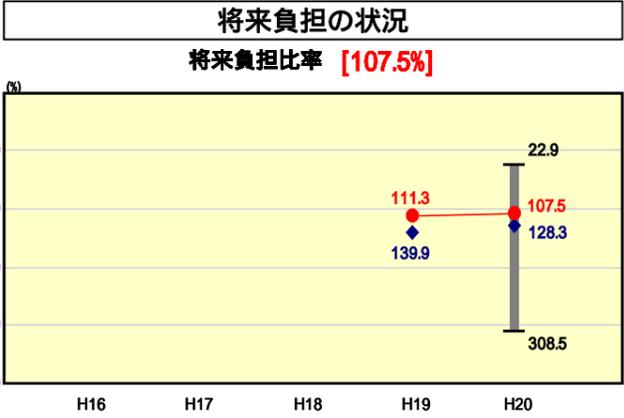
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 53/89  
全国市町村平均 0.56  
岐阜県市町村平均 0.65

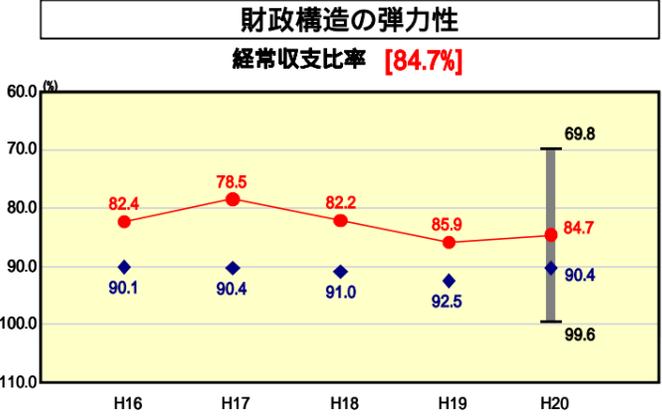
人口	28,084	人(H21.3.31現在)
面積	792.31	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,705,402	千円
歳入総額	20,157,785	千円
歳出総額	18,483,374	千円
実質収支	750,446	千円



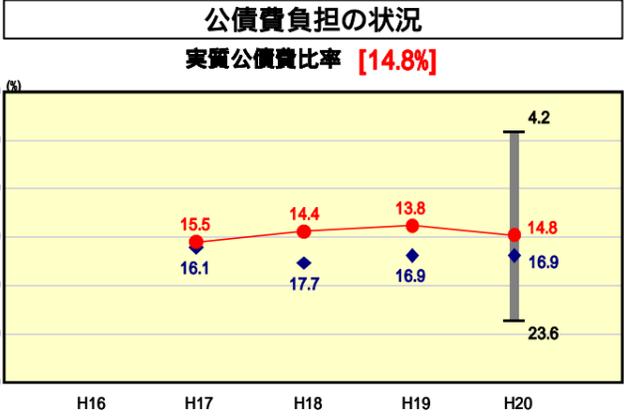
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



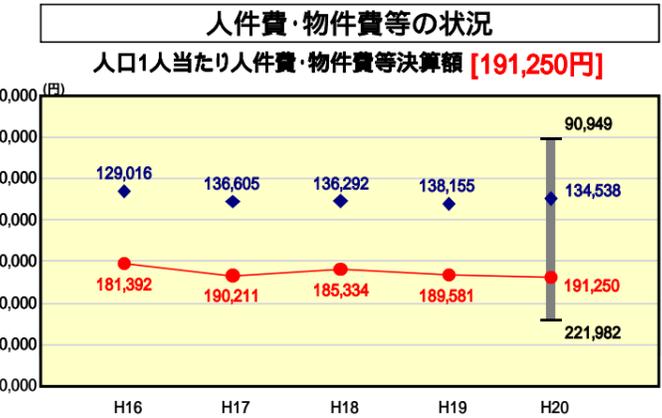
類似団体内順位 28/89  
全国市町村平均 100.9  
岐阜県市町村平均 45.6



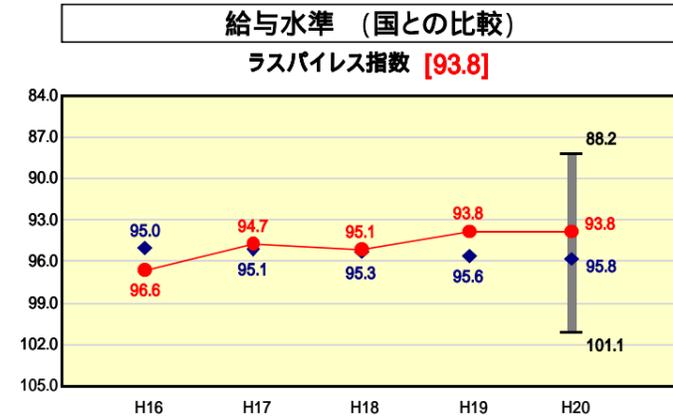
類似団体内順位 9/89  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.9



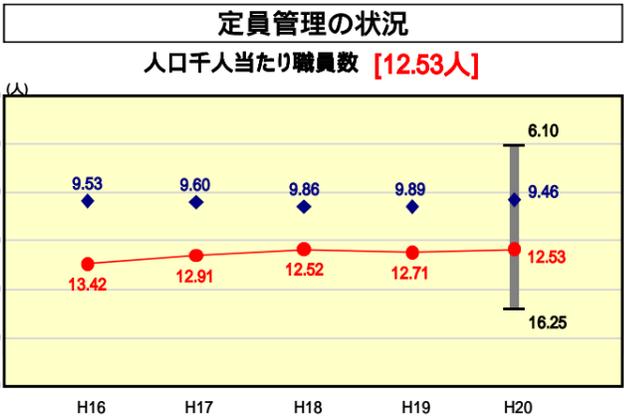
類似団体内順位 29/89  
全国市町村平均 11.8  
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 83/89  
全国市町村平均 114,142  
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 17/89  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 77/89  
全国市町村平均 7.46  
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

「財政力指数」： 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H20年度末31.8%)による  
税収減から財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。  
第2次行政改革による歳出の徹底的な見直し、定員管理・給与の適正  
化(5年間で10%減)及び地方税滞納額の圧縮(3年間で10%減)など  
により財政の健全化を図る。

「経常収支比率」： 過去3年間が連続して数値が悪化していたことから、財政の弾力性を示す  
経常収支比率には常に財政運営上からも注視してきたところである。  
平成20年度は84.7%と若干好転したものの、これは地方交付税における  
合併算定替があつたの数値であり、合併特例措置がなくなった場合には、  
90%を超えるものと推測され、財政の硬直化が懸念されている。  
毎年、予算編成時には、経常事務経費のシーリングをかけているところだ  
があるが、今後も継続し、一層の経費圧縮を図る。

「人口1人当たり  
人件費・物件費  
等決算額」： 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が  
類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と物件費が要因である。  
人件費については、792km<sup>2</sup>と広大な面積をカバーするために消防署が  
市内に3箇所、振興事務所が3箇所必要となっており、その人件費が  
必要となる。また、ごみ収集業務など広大な面積をカバーするために  
通常よりもコストがかかるため、委託料などが増大している。  
今後は、職員努力で圧縮できる経費を削減していくものである。

「ラスパイレズ指数」： 前年度と同指標であるが、第2次行政改革において、職員の削減と  
給与の適正化により、5年間で10%人件費を縮減とすることとして  
いる。今後も市民の理解を得られるよう一層の見直しを図る。

「将来負担比率」： 職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことから全体として  
比率が減少した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう  
事業の取捨選択を行うとともに基金の増額を図る。

「実質公債費比率」： 平成20年度は14.8%と前年度より1.0ポイント悪化した。これは、下水道  
整備における公債費が要因となっているが、当市では平成28年度まで  
事業継続する予定であることから、今後も悪化していくことが懸念され  
ている。  
今後の新発債については、地方交付税措置のある有利な起債を選択  
し、数値の悪化を抑制していくものである。

「人口千人当たり  
職員数」： 山間部における広大な面積であるがゆえ、効率的な行政運営が困難と  
なっている。本庁以外の3振興事務所や消防署などの職員配置が必要  
であるため、類似団体を大きく上回る結果となっている。  
しかしながら、第2次行政改革での職員配置適正化で更なる縮減に向  
けて努力するものである。